

# 平成29年度事業計画

## I 農村更生協会

### 1 会議の開催

#### (1) 理事会、評議員会の開催

本会の運営に係る重要事項について審議・決定するため、必要に応じ理事会及び評議員会を開催する。

#### (2) 常任理事会の開催

業務運営に関する経常的な事項を処理するため、常任理事会を開催する。

#### (3) 経営管理委員会の開催

八ヶ岳中央農業実践大学校（以下「大学校」という。）の経営及び管理上の諸問題を検討、評価し、学校の運営・教育に関して各般の改善を図るため、経営管理委員会を開催する。

#### (4) その他の委員会（検討会）の開催

八ヶ岳企画委員会（八ヶ岳モデルフォレスト活動センター（仮称）の整備構想等関係）、食育企画委員会（保育士等を対象とした農業体験学習の拠点の構築関係）等の委員会（検討会）を必要に応じ、随時開催する。

### 2 協会事業運営の見直し

当協会は、実践的な農業教育を行い、我が国農業と農村の健全な発展に寄与することを目的として、広大で平坦なフィールドと人材を活用し、革新的技術の実証開発を行うとともに、農村地域で活躍する多様な農業者の育成、農林体験学習等を推進してきたところである。しかし、事業仕分け等により大学校運営及び施設整備経費に係る補助金が打ち切られ、その後の各方面への働きかけにも拘わらず、その回復は極めて困難な状況にあり、27年度の単年度収支は実質均衡し将来に向けての展望も出てきたものの、依然として厳しい財政難に直面している。

このため、標高の高さと冷涼な気象条件を生かし、各部門において意識的に「コアコンピタンス」（注:他社に比し圧倒的に優位性のある中核分野・事業）の確立に挑戦するとともに、教育事業、農場事業、加工・直売等事業、研修事業等協会の事業運営全般について現状追認から脱却した改革を進めることとし、このうち、教育事業については学生確保等に全力を挙げ、農場事業については「作物園芸」、「花き」、「酪農」、「養鶏」部門ごと、作物ごと、加工・直売等事業については直売・非直売ごと、製品のラインアップごと、研修事業については参加者の対象ごとに、それぞれ収支を厳しく見直し、集中と選択を実行し、販路の拡大・多様化等により、販売増加と付加価値向上、徹底したコストの削減に全力を挙げて取り組む。

その際、東京オリンピック・パラリンピックの開催とその後のマーケットの変革への対応についても、検討・準備を図る。

また、革新的技術の導入や先導的な取り組みによる「先進的農場経営」の構築等を通じ、多様な農業者を育成する「先進的農業教育」等を実践し、このために必要な財政資金等の確保に努めつつ、財政の健全化に努める。(別添1参照)

なお、日本政策金融公庫の長期・低利で安定的な資金の確保に道を開くため、内閣府公益認定等委員会事務局のご指導の下、協会の事業として「農業」を明記する定款改正を行ったところであり、協会に対する認定農業者の認定を関係市村と調整中であり、その早急な実現を図る。

### 3 大学校の運営体制等

#### (1) 「先進的農業教育」の実践及び就農支援の充実・強化

革新的技術の導入等による「先進的農場経営」等の確立を通じ、「先進的農業教育」を実践するとともに、学生の確保に戦略的に取り組み、就農支援について充実強化を図る。(別添2参照)

また、当大学校の活性化・持続性の確保のため、農場経営及び農業教育を担う教職員等農業マン(ウーマン)パワーの確保に努める。

#### (2) 農場全体の生産性の向上

協会事業運営の見直しの一環として、各部門の「コアコンピタンス」の確立に挑戦するとともに、畜産糞尿の悪臭軽減と良質の堆肥の生産及びこれを利用した園芸作物等の生産を行う耕畜連携の循環農業の構築を進める。また、各部門ごと等の集中と選択、販路の拡大・多様化等により、販売の増加、付加価値向上及び徹底したコ

ストの削減に努めるほか、直売所等において「八ヶ岳ブランド」等の販売を推進する。

更に、「T P P大筋合意」、トランプ大統領の出現等の情勢下で、経営資源のフル活用と農業の技術革新が一層求められる状況を踏まえ、農場経営全体を校長の下で機動的に進める観点から、ラインの活性化を図るとともに、課題に応じたスタッフ制の導入を図る等の体制整備を推進する。

### (3) 「学びの共同体」としての大学校の改革

「多文化共生社会」のネットワークの中のかげがえのない存在として学生・教職員を捉え、農業実践を通じて学生が他者と協働するコミュニケーション能力を育てる農業分野における「21世紀型の学校」である「学びの共同体」の方向をにらんで、大学校の改革を図る。特に、本校の実践教育手法の中に位置づけられてきた「プロジェクト研究方式」の更なる発展を図る。

### (4) 技術顧問の設置

革新的技術等を導入した「先進的農場経営」等を実現するとともに、先進的技術教育等を充実するため、引き続き技術顧問を設置して指導助言を仰ぐ。

## 4 その他

### (1) 土地資源の活用

協会は約220ヘクタールの土地を有しているが、今後、基本的に、農場経営及び農業教育及びその関連事業に有効活用する。

### (2) 関係団体・先進企業等との連携・協力

(公財) 農民教育協会(鯉淵学園)、(公社) 日本国民高等学校協会(日本農業実践学園)の2団体や、農林業、食品産業、観光業、保育・幼児教育・福祉等の関係団体や大学・試験研究機関、関係先進企業等と連携・協力する。

NPO 法人元氣農業開発機構等と連携し、「八ヶ岳フォーラム」の開催等を通じ、中小企業等の持つ先進的シーズ技術を活用し、現場からのオープンイノベーションを図るための情報収集等に努める。

更に、(公財) 神津牧場、(公財) キープ牧場と連携する。